

平成 11年 3 月期 連結決算短信

平成 11年 6 月 15日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 市川 勲

TEL 047-451-1111

連結決算取締役会開催日 平成 11年 6 月 15日

1. 11年 3 月期の業績 (平成 10年 4 月 1日 ~ 平成 11年 3 月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	237,505 (△5.5)	△11,014 (—)	△10,960 (—)
10年3月期	251,209 (20.6)	651 (144.1)	1,577 (125.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△15,258 (—)	△86 85	—	△40.2	△4.1	△4.6
10年3月期	△44,787 (—)	△254 92	—	△67.7	0.6	0.6

(注)持分法投資損益 327 百万円 (前期 246 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	265,061	32,467	12.2	184 80
10年3月期	269,958	43,468	16.1	247 41

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社
非連結子会社数 11 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
関連会社数 9 社 (うち持分法適用会社数 3 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 持分法(新規) 0 社
(除外) 0 社 (除外) 1 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

③ 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 12年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	160,000	300	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 1円 14 銭 (単独) 0円 00 銭

[参考]当社(単独)の 11年 3 月期の業績 (平成 10年 4 月 1日 ~ 平成 11年 3 月 31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
228,771 (△6.4)	△11,745 (—)	△11,361 (—)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
△15,517 (—)	△88 32	—	244,109	42,184

11年3月期の連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

添付資料：

1. 業績の概況

当連結会計年度におきましては、国内の設備投資は大幅に減少し、とりわけ石油化学・石油関連の投資は低迷いたしました。また、海外においても、石油・石油化学製品の市況の悪化や、原油価格の低迷に伴う産油国の財政難、欧米石油メジャーの再編の影響から、プラント市場において商談の遅れや投資計画の凍結・延期が相次ぎ、有望な商談を巡り、わが国はじめ欧米各社、さらには通貨下落で競争力の増した韓国企業との間で、東南アジア、中南米、旧ソ連圏、中東地域において厳しい受注競争が展開されました。

こうした状況を踏まえ、当社をはじめグループ各社では、国内では石油化学関連の改造案件や堅調な投資が続く情報・通信システム構築案件、物流効率化案件に対する営業活動に注力し、海外ではインドネシア向け肥料案件、欧米資本のマレーシア向け石油化学投資案件、ロシア・中東の石油化学・石油案件等に対し、商社との協調のもと、制度金融の活用や現地状況への柔軟な対応による競争力向上に努めました。

また、既受注プロジェクトについては、当社およびグループ各社にて業務改革の推進や海外拠点の活用によるコスト削減を図りましたが、経済混乱下の東南アジア等の一部プロジェクトにおいて現地工事の円滑な遂行に支障をきたし、為替の影響も加わり収支が悪化したことから、当連結会計年度の売上高は2,375億円（前連結会計年度比5.5%減少）となりましたものの、誠に遺憾ながら経常損失109億円（前連結会計年度は経常利益15億円）、当期純損失152億円（前連結会計年度は当期純損失447億円）を計上するに至りました。

なお、セグメント情報につきましては、海外売上高は1,969億円（前連結会計年度比9.2%減少）を計上いたしました。

2-1. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

会計年度 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	会計年度 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	増減
	金額		金額	
資産の部		資産の部		
(流動資産)	(210,734)	(流動資産)	(225,000)	(△14,265)
現金預金	57,076	現金預金	41,057	16,019
受取手形・ 完成工事未収入金等	80,194	受取手形・ 完成工事未収入金等	99,481	△19,287
有価証券	6,896	有価証券	13,874	△6,977
未成工事支出金	56,404	未成工事支出金	65,755	△9,351
繰延税金資産	3,380			3,380
その他流動資産	9,226	その他流動資産	7,372	1,853
貸倒引当金	△2,445	貸倒引当金	△2,541	95
(固定資産)	(54,052)	(固定資産)	(44,945)	(9,106)
(有形固定資産)	(38,346)	(有形固定資産)	(35,717)	(2,629)
建物・構築物	28,391	建物・構築物	21,582	6,808
機械・運搬具・工具 器具備品	5,046	機械・運搬具・工具 器具備品	4,788	257
土地	18,757	土地	18,814	△56
建設仮勘定	7	建設仮勘定	2,015	△2,008
減価償却累計額	△13,856	減価償却累計額	△11,484	△2,371
(無形固定資産)	(877)	(無形固定資産)	(817)	(60)
(投資等)	(14,828)	(投資等)	(8,411)	(6,417)
投資有価証券	5,785	投資有価証券	6,170	△385
長期貸付金	3,653	長期貸付金	71	3,582
長期滞留債権	1,516			1,516
長期繰延税金資産	1,359			1,359
その他投資等	4,958	保険料積立金	866	△866
貸倒引当金	△2,444	その他投資等	1,303	3,655
		貸倒引当金	△0	△2,444
		(連結調整勘定)	(12)	(△12)
(為替換算調整勘定)	(275)	(為替換算調整勘定)	—	(275)
資産合計	265,061	資産合計	269,958	△4,896

(単位 百万円)

会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	増 減
	金 額		金 額	
<u>負債の部</u>		<u>負債の部</u>		
(流動負債)	(141,955)	(流動負債)	(141,747)	(207)
支払手形・ 工事未払金等	37,372	支払手形・ 工事未払金等	39,419	△2,047
短期借入金	47,458	短期借入金	37,570	9,887
未払法人税等	212	未払法人税等	112	100
		未払事業税等	26	△26
未成工事受入金	41,505	未成工事受入金	54,324	△12,818
賞与引当金	1,477	賞与引当金	1,385	92
完成工事補償引当金	153	完成工事補償引当金	176	△23
その他流動負債	13,774	その他流動負債	8,731	5,042
(固定負債)	(90,557)	(固定負債)	(84,557)	(5,999)
長期借入金	87,053	長期借入金	82,967	4,085
長期繰延税金負債	22			22
退職給与引当金	886	退職給与引当金	1,070	△183
その他固定負債	2,595	その他固定負債	519	2,075
		(為替換算調整勘定)	(157)	(△157)
		(少数株主持分)	(26)	(△26)
負債合計	232,512	負債合計	226,489	6,022
<u>少数株主持分</u> (少数株主持分)	(82)			(82)
<u>資本の部</u>		<u>資本の部</u>		
資本金	13,017	資本金	13,017	—
資本準備金	15,592	資本準備金	15,592	—
		利益準備金	1,718	△1,718
連結剰余金	3,857			3,857
		その他の剰余金	13,139	△13,139
自己株式	△0	自己株式	△0	△0
資本合計	32,467	資本合計	43,468	△11,001
負債、少数株主持分および資本合計	265,061	負債資本合計	269,958	△4,896

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 保証債務額	17,894 百万円	21,028 百万円
保証予約額	1,542 百万円	1,659 百万円
3. 自己株式の数	1,714 株	566 株
連結子会社が所有する		
連結財務諸表提出会社の株式の数	－ 株	－ 株

2-2. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		会 計 年 度	当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	(売上高) 完成工事高	237,505	100.0	251,209	100.0	△13,703
		(売上原価) 完成工事原価	234,232	98.6	236,955	94.3	2,722
		(売上総利益) 完成工事総利益	3,272	1.4	14,253	5.7	△10,981
		販売費および一般管理費	14,287	6.0	13,602	5.4	△684
		営業利益	△11,014	△4.6	651	0.3	△11,665
	営 業 外 損 益	(営業外収益)	(6,758)	2.8	(7,465)	3.0	(△707)
		受取利息	2,643		—		2,643
		受取配当金	115		—		115
		受取利息配当金	—		3,915		△3,915
		有価証券売却益	2,517		3,157		△640
		持分法による投資利益	327		—		327
		その他営業外収益	1,154		392		762
		(営業外費用)	(6,704)	2.8	(6,539)	2.6	(△164)
		支払利息	3,797		—		△3,797
支払利息割引料	—		3,579		3,579		
有価証券評価損	1,276		1,685		409		
その他営業外費用	1,630		1,274		△355		
	経常利益	△10,960	△4.6	1,577	0.7	△12,537	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	—	—	(47)	0.0	(△47)	
	その他特別利益	—		47		△47	
	(特別損失)	(4,563)	1.9	(46,449)	18.5	(41,885)	
	前期損益修正損	674		460		△213	
	受注工事解約整理損失	1,152		—		△1,152	
	貸倒引当金繰入	2,463		—		△2,463	
	適格退職年金過去勤務債務償却	273		275		2	
	関係会社整理損失	—		45,662		45,662	
その他特別損失	—		49		49		
	税金等調整前当期純損失	15,524	△6.5	44,823	△17.8	29,299	
	法人税、住民税および事業税	328	0.1	—	—	△328	
	法人税および住民税	—	—	198	0.1	198	
	法人税等調整額	△591	△0.2	—	—	591	
	少数株主損失	2	0.0	—	—	2	
	少数株主持分損益	—	—	(減算) 5	0.0	5	
	連結調整勘定当期償却額	—	—	(減算) 6	0.0	6	
	持分法による投資利益	—	—	246	0.1	△246	
	当期純損失	15,258	△6.4	44,787	△17.8	29,528	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1)完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。

ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、151,301百万円である。

(2)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2-3. 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	会計年度	科 目	前連結会計年度	増 減
	当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	
	金 額		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		その他の剰余金 期首残高	58,700	△58,700
その他の剰余金期首残高	13,139			13,139
利益準備金期首残高	1,718			1,718
過年度税効果調整に伴う その他の剰余金期首残高	4,119			4,119
連結剰余金増加高		その他の剰余金増加高		
連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高	665	連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高	68	597
		持分法適用会社の増加に 伴う剰余金増加高	84	△84
		非連結子会社の合併によ る剰余金増加高	251	△251
連結剰余金減少高		その他の剰余金減少高		
		利益準備金積立額	107	107
株主配当金	527	株主配当金	1,054	527
		取締役賞与金	16	16
当期純損失	15,258	当期純損失	44,787	29,528
連結剰余金期末残高	3,857	その他の剰余金 期末残高	13,139	△9,282

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2-4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 12社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、(株)プロテックス、東洋トランスポート(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナル・プロデュアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド

重要性が増加したため、当連結会計年度より以下の子会社を新たに連結の範囲に含めている。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、東洋包装技術(株)、(株)ピー・アイ・エム、(株)テックファイナンス

② 非連結子会社 11社

テック情報システム(株) 他

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社 関連会社 3社

トヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、トヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーション

(株)テックファイナンスについては、持分割合の増加により当連結会計年度より、持分法適用の範囲より除外し、新たに連結の範囲に加えている。

② 持分法非適用会社 非連結子会社 11社 および 関連会社 6社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロデュアメント・アンド・サービス・コーポレーションおよびトヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっている。また、トヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドの決算日は、当連結会計年度より2月28日から12月31日へ変更している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(有価証券の評価基準および評価方法)

取引所に相場のある有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による洗替え低価法によっている

なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し低価法によっていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え低価法に変更した。この変更による連結財務諸表に与える影響はない。

(リース取引の処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(引当金の計上基準)

① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額のほか、個別に貸倒見込額を計上している。

② 賞与引当金…主として、従業員に支給すべき賞与の支払いにそなえるため、支給見込額に基づき計上している。

なお、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。

③完成工事補償引当金…連結財務諸表提出会社は、完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保にそなえるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。なお、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から過年度実績率に基づく発生見込額を計上する方法に変更した。この変更による影響額はない。

(5)投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっている。

(6)未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。また、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性のあるものについては全額消去し、減価償却費の修正を行なっている。

(7)在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 平成7年5月26日企業会計審議会報告により最終改訂）による方法によっている。

(8)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(9)法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結会計年度より税効果会計を適用し、法人税等の期間配分の処理を行なっている。

(追加情報)

当連結会計年度より税効果会計を適用したことにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は13百万円多く、当期純損失は579百万円少なく、連結剰余金は4,698百万円多く計上されている。

(10)表示区分の変更に関する事項

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において独立掲記していた「保険料積立金」（当連結会計年度783百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「その他投資等」に含めて表示している。

②前連結会計年度において未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税（当連結会計年度144百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当連結会計年度5百万円）については「その他流動負債」に含めて表示している。

③前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」（当連結会計年度1,771百万円）および「その他の剰余金」（当連結会計年度2,085百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記していた「少数株主持分損益（減算）」（当連結会計年度2百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示している。

(連結剰余金計算書)

①前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載している。

(11)追加情報

(連結貸借対照表)

①前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当連結会計年度7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産に含めて表示している。

②前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度82百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記している。

(連結損益計算書)

①前連結会計年度において「販売費および一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度162百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税および住民税」(当連結会計年度165百万円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税および事業税」として表示している。

②前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記していた「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費および一般管理費」に含めて表示している。

③前連結会計年度において税金等調整前当期純損失への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資利益」(当連結会計年度327百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示している。

2-5. リース取引関係

当連結会計年度 (平成10年 4月 1日より 平成11年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成 9年 4月 1日より 平成10年 3月31日まで)																											
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① 借り手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,132</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	百万円	百万円	百万円	1,754	1,132	621	1 年以内	323百万円	1 年 超	454百万円	合 計	777百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 支払リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table>	1 年以内	285百万円	1 年 超	208百万円	合 計	494百万円		377百万円
取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																										
百万円	百万円	百万円																										
1,754	1,132	621																										
1 年以内	323百万円																											
1 年 超	454百万円																											
合 計	777百万円																											
支払リース料	397百万円																											
減価償却費相当額	397百万円																											
1 年以内	285百万円																											
1 年 超	208百万円																											
合 計	494百万円																											
	377百万円																											

当連結会計年度 (平成10年 4月 1日より 平成11年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成 9年 4月 1日より 平成10年 3月31日まで)																						
<p>② 貸し手側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借り手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年以内	54百万円	1年超	109百万円	合 計	163百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合 計	2百万円	<p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合 計	27百万円
1年以内	54百万円																						
1年超	109百万円																						
合 計	163百万円																						
未経過リース料																							
1年以内	1百万円																						
1年超	1百万円																						
合 計	2百万円																						
未経過リース料																							
1年以内	6百万円																						
1年超	20百万円																						
合 計	27百万円																						

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当連結グループは各種産業設備の企画、設計、機器調達・供給、建設、運転指導等を行なう総合エンジニアリング業を主たる事業としており、総合エンジニアリング業以外には売上高基準、営業損益基準および資産基準についていずれも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準および全セグメントの資産基準とも本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 80,008	百万円 71,438	百万円 10,947	百万円 16,419	百万円 18,162	百万円 196,976
II. 連結売上高						百万円 237,505
III. 連結売上高に占める 海外売上高	% 33.7	% 30.1	% 4.6	% 6.9	% 7.6	% 82.9

前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 156,116	百万円 37,759	百万円 4,121	百万円 2,294	百万円 16,677	百万円 216,969
II. 連結売上高						百万円 251,209
III. 連結売上高に占める 海外売上高	% 62.1	% 15.0	% 1.6	% 1.0	% 6.7	% 86.4

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・ 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- ・ 西南アジア・アフリカ…インド、クウェート、エジプト、サウジアラビア
- ・ ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
- ・ 中南米……………ブラジル、メキシコ
- ・ その他の地域……………中国、アメリカ合衆国、オーストラリア、ヨーロッパ